様式第二号の八(第八条の四の五関係)

（第１面）

産業廃棄物処理計画書

令和　7　　年　　5　月　　12　日

宮崎県知事　　殿

提出者

住　所　　　　宮崎県延岡市本小路７４

氏　名　　　　日新興業　株式会社
代表取締役　吉川　真人

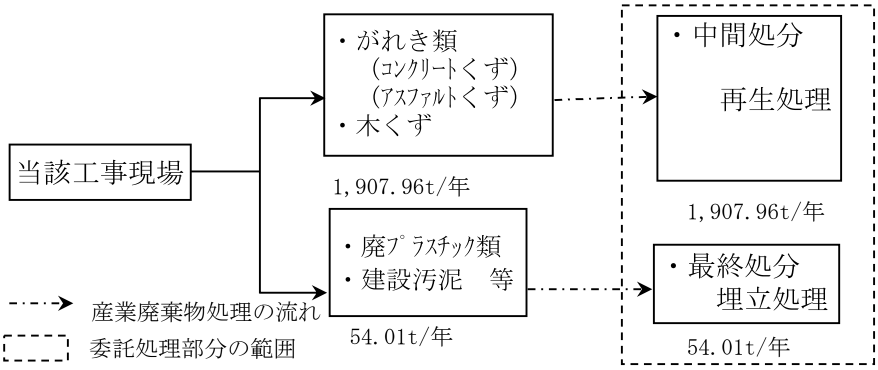
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号　　　　0982-33-2457

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第９項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	日新興業　株式会社
事業場の所在地	宮崎県延岡市本小路７４
計画期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	特定建設業　大臣許可　（特－3・882号）
②事業の規模	元請け工事完成高 ¥1,272,294,036
③従業員数	133人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	

（日本工業規格　A列４番）

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

（管理体制図）

代表取締役 社長 → 土木本部長 産業廃棄物 総括管理者 → 土木部長 産業廃棄物 総括責任者 → 作業所長 産業廃棄物 処理責任者

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

【前年度（　6　年度）実績】

産業廃棄物の種類	がれき類	木くず
排出量	1,625.380 t	282.580 t
紙くず	廃プラスチック類	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず
0.700 t	52.237 t	0.000 t
金属くず	建設汚泥	その他がれき類
1.290 t	0.480 t	70.000 t
混合（安定型）	混合（管理型）	廃油
2.036 t	0.060 t	0.280 t

（これまでに実施した取組）

・公共工事では、自ら排出を抑制する事はできないが定期的な作業所長のパトロールを行っている。

②計画

【目標】

産業廃棄物の種類	がれき類	木くず
排出量	3,000.00 t	500.00 t
金属くず	廃プラスチック類	その他がれき類
5.000 t	50.000 t	0.000 t
混合（安定型）	混合（管理型）	廃油
0.000 t	0.000 t	0.000 t

（今後実施する予定の取組）

・公共工事では、自ら排出を抑制する事はできないが定期的な作業所長のパトロールを行う。

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状

（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）

・再生資源可能なものと廃棄するものを混入しないように監視人を配置し、分別を徹底している。

②計画

（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）

・再生資源可能なものと廃棄するものを混入しないように監視人を配置し、分別を徹底する。

（第３面）

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状

【前年度（　　　6　年度）実績】

産業廃棄物の種類	As殻	―――
自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	494.250 t	――― t

（これまでに実施した取組）

・自社再生プラントにて再生骨材として利用

②計画

【目標】

産業廃棄物の種類	As殻	
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	2,000.000 t	――― t

（今後実施する予定の取組）

・自社再生プラントにて再生骨材として利用

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状

【前年度（　　6　　年度）実績】

産業廃棄物の種類	―――	―――
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	――― t	――― t
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	――― t	――― t

（これまでに実施した取組）

―――――――――――――――

②計画

【目標】

産業廃棄物の種類	As殻	―――
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	――― t	――― t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	2,000.000 t	――― t

（今後実施する予定の取組）

・自社再生プラントにて再生骨材として利用

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（　―――　年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	―――	―――
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	――― t	――― t
	（これまでに実施した取組） ―――――――――――――		
②計画	【目標】　―――――――		
	産業廃棄物の種類	―――	―――
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	――― t	――― t
	（今後実施する予定の取組） ―――――――――――――		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（　６　年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	木くず
	全処理委託量	1,625.380 t	282.580 t
	優良認定処理業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	再生利用業者への処理委託量	1,625.380 t	282.580 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	産業廃棄物の種類	紙くず	廃プラスチック類
	全処理委託量	0.700 t	52.237 t
	優良認定処理業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	再生利用業者への処理委託量	0.700 t	52.237 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t

①現状	産業廃棄物の種類	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	金属くず
	全処理委託量	0.000 t	1.290 t
	優良認定処理業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	再生利用業者への処理委託量	0.000 t	1.290 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	産業廃棄物の種類	建設汚泥	その他がれき類
	全処理委託量	0.480 t	70.000 t
	優良認定処理業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	再生利用業者への処理委託量	0.480 t	70.000 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	産業廃棄物の種類	混合（安定型）	混合(管理型)
	全処理委託量	2.036 t	0.060 t
	優良認定処理業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	再生利用業者への処理委託量	2.036 t	0.060 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	産業廃棄物の種類	廃油	
	全処理委託量	0.280 t	
	優良認定処理業者への処理委託量	0.000 t	
	再生利用業者への処理委託量	0.280 t	
	認定熱回収業者への処理委託量	0.000 t	
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.000 t	

（これまでに実施した取組）

・産業廃棄物処理許可業者・収集運搬業者との委託契約書の確認。

・発生した産業廃棄物は、処理業者に委託する場合であっても、収集運搬から処分にいたるまで追跡調査を行っている。

②計画	【目標】		

産業廃棄物の種類	がれき類	木くず
全処理委託量	3,000.000 t	500.000 t
優良認定処理業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
再生利用業者への処理委託量	1,000.000 t	500.000 t
認定熱回収業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	建設汚泥
全処理委託量	50.000 t	10.000 t
優良認定処理業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
再生利用業者への処理委託量	50.000 t	10.000 t
認定熱回収業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.000 t	0.000 t
産業廃棄物の種類	金属くず	
全処理委託量	5.000 t	t
優良認定処理業者への処理委託量	0.000 t	t
再生利用業者への処理委託量	5.000 t	t
認定熱回収業者への処理委託量	0.000 t	t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.000 t	t

（今後実施する予定の取組）

・産業廃棄物処理許可業者・収集運搬業者との委託契約書の確認。

・発生した産業廃棄物は、処理業者に委託する場合であっても、収集運搬から処分にいたるまで追跡調査を行う。

※事務処理欄	

備考

1　前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに１枚作成すること。

2　当該年度の6月30日までに提出すること。

3　「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。

(1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。

(2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。

(3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。

4　「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。

5　「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第６条の11第２号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の３の３第１項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。

6　それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が３以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。

7　※欄は記入しないこと。